


城里町(しろさとまち)

 町章 〒 311-4391 〈住所〉 東茨城郡城里町大字石塚1428番地の25 〈TEL〉 029-288-3111 〈FAX〉 029-288-3113 〈HP〉 http://www.town.shirosato.lg.jp/ 〈e-mail〉 machi@town.shirosato.lg.jp	法人番号 700020083101	
	地域指定 過疎(一部区域) 山振(一部区域) 特定農山村(一部区域)	一部事務組合加入事業 火葬場・斎場 農業共済 退職手当 消防賞しゅつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市町村会館管理 滞納処分等
町章 類型 IV-1 地方公共団体コード 083101 面積 161.80 km ²		

<行政組織>

①長等(令和2年5月1日現在)

長	かとうのおさむ 上遠野 修 (41歳)	任期	令和4年9月20日
副町長	仲田 不二雄	就任回数	2 期目

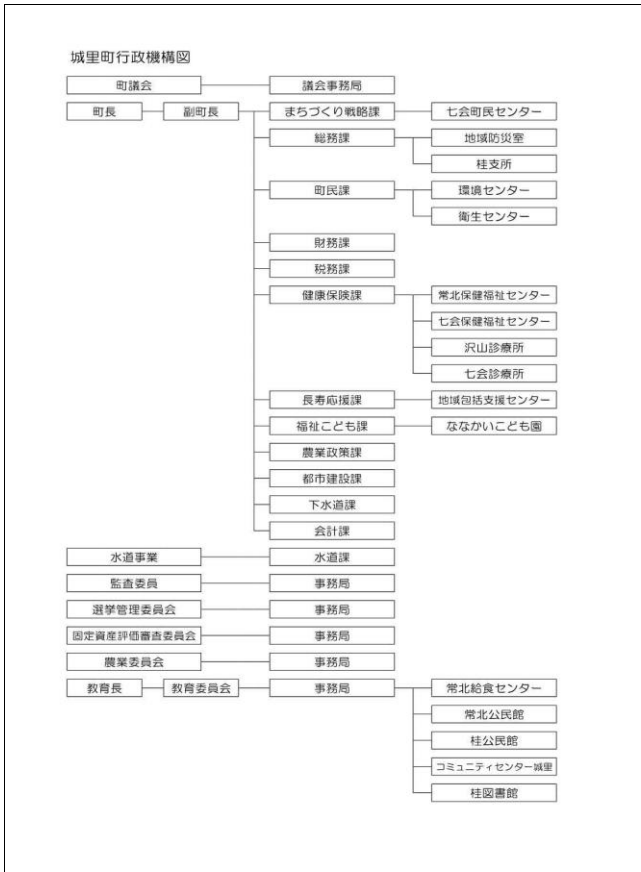
②議会(令和2年5月1日現在)

議長	小塚 孝	副議長	阿久津 則男
任期	令和4年3月11日	条例定数	14 人
党派別	自民1人, 公明1人, 共産1人, 無所属11人	現議員数	14 人

③職員数(平成31年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係	公営事業会計関係
202	158	132	44
一般行政職の平均給料月額	3,107 百円	ラスパイルズ指数 96.8	地域手当補正後ラス指数 96.8
全職員数の推移	平成28年4月1日 204	平成29年4月1日 207	平成30年4月1日 209

④機構図(令和2年4月1日現在)



<概要>

①沿革

平成17年2月1日 合併 常北町 桂村 七会村

②地勢・風土等

平成17年2月1日に誕生した城里町は、茨城県の西北部に位置し、東部は那珂川沿岸に開けた沖積平野地帯で、農地や宅地、工業用地などに利用され、国道123号沿線を中心に、多くの住民が居住している。中西部は、八溝山系の南縁部が標高200m前後の丘陵地帯となっており、藤井川をはじめとする那珂川支流の多くの河川が起伏の激しい地形を作り出し、山林や農地、レクリエーション施設などに利用され、美しい自然が残る静かな地域である一方、県都水戸市に隣接する恵まれた立地環境にある町である。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (令和2年4月1日)	
	平成17年	平成22年	平成27年		
人口	男	11,205	10,400	9,633	8,899
	女	11,788	11,091	10,167	9,315
	合計	22,993	21,491	19,800	18,214
世帯数	7,206	7,142	7,066	7,214	

④有権者数(令和2年3月2日現在)

有権者数	男 8,388	女 8,662	計 17,050	高齢人口割合 35.7 %
------	---------	---------	----------	---------------

<産業・経済>

①生産・所得(平成29年度)

市町村内総生産	425 億円	住民所得	492 億円
		人口1人当たり住民所得	2,574 千円

②産業構造

区分	総生産額(平成29年度)	就業人口(平成27年国調)
第1次	2,108 5.0 %	1,170 11.9 %
第2次	13,026 30.6 %	2,581 26.2 %
第3次	27,158 63.9 %	6,118 62.0 %
総額・総数	42,532 -	10,393 -

③農業・工業・商業

農業 (平成27年2月1日)	農家数 1,723	うち専業農家戸数 343	農業就業人口 1,424
製造業 (平成30年6月1日)	事業所数 31	従業者数 857	製造品出荷額等(H29.1.1~12.31) 24,127
卸・小売業 (平成28年6月1日)	事業所数 152	従業者数 818	年間販売額(H27.1.1~12.31) 11,780

④特産物

古内茶, レッドポアロー(赤ネギ), 常陸秋そば, やぶきた茶, 米, トマト
粟野春慶塗, 桂の雛人形

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	平成29年度決算	平成30年度決算	増減率
歳入	10,800,139	9,881,870	△ 8.5
歳出	10,412,021	9,342,032	△ 10.3
形式収支	388,118	539,838	-
実質収支	294,056	334,451	-
単年度収支	△ 122,894	40,395	-
実質単年度収支	△ 621,727	△ 346,531	-

②主な歳入・歳出(平成30年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	9,882	-	△ 918	△ 8.5
地方税	2,030	20.5	△ 18	△ 0.9
地方交付税	3,801	38.5	△ 73	△ 1.9
国庫支出金	686	6.9	△ 183	△ 21.1
地方債	855	8.7	△ 113	△ 11.7
うち臨財債	283	2.9	△ 12	△ 4.1
その他	2,510	25.4	△ 531	△ 17.5
うち繰入金	583	5.9	△ 112	△ 16.1
歳出	9,342	-	△ 1,070	△ 10.3
義務的経費	3,763	40.2	△ 64	△ 1.7
人件費	1,620	17.3	73	4.7
扶助費	1,195	12.8	△ 25	△ 2.0
公債費	948	10.1	△ 112	△ 10.6
投資的経費	1,109	11.9	△ 675	△ 37.8
普通建設事業費	1,109	11.9	△ 674	△ 37.8
うち補助	87	0.9	△ 517	△ 85.6
うち単独	850	9.1	△ 268	△ 24.0
その他の経費	4,470	47.9	△ 331	△ 6.9
うち繰出金	1,542	16.5	△ 36	△ 2.3

③主要指標(平成30年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (14.30)
連結実質赤字比率	- % (19.30)
実質公債費比率	10.9 % (25.0) [6.8]
将来負担比率	65.4 % (350.0) [37.1]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(令和元年度)	0.375	[0.706]
経常収支比率	89.2 %	[91.7]
標準財政規模(令和元年度)	6,213	百万円 [15,286]
地方債現在高(A)	10,402	百万円 [25,539]
債務負担行為支出予定額(B)	673	百万円 [5,524]
積立金現在高(C)	5,072	百万円 [7,235]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	6,003	百万円 [23,829]

※1 ()は早期健全化基準, []は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均, それ以外は単純平均

④市町村税の状況(平成30年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	809,127 (38.0)	783,570 (38.6)	96.8 [96.5]
市町村民税・法人 (構成比)	80,439 (3.8)	79,432 (3.9)	98.7 [98.7]
固定資産税 (構成比)	1,007,787 (47.4)	942,409 (46.4)	93.5 [96.1]
市町村税合計 (国保除く)	2,127,768	2,030,277	95.4 [96.6]

<公共施設整備状況>(平成31年度) ※1は令和元年度

小学校 ※1	5 校	プール	1 か所
中学校 ※1	2 校	児童館	0 か所
幼稚園 ※1	0 園	老人福祉施設	9 か所
保育所 ※1	1 か所	病院・一般診療所	9 か所
認定こども園 ※1	4 園	道路改良率	31.6 %
図書館	1 か所	道路舗装率	48.5 %
公営住宅	390 戸	上水道等普及率	99.0 %
公民館等	3 か所	污水处理普及率	90.0 %
体育館	4 か所		

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算 事業費
放課後児童クラブ施設整備	R2	石塚小学校及び常北小学校の放課後児童クラブを整備し、運営環境の充実を図る。	112
新ごみ処理施設整備及び衛生センター改修工事	R2	ごみ処理施設の整備及び衛生センターの改修工事を行い、一般廃棄物の適正処理に努める。	2,392
公営住宅・子育て支援住宅整備	R2	老朽化した町営南・米沢団地を建て替え、高齢者や子育て世帯に対応した住居環境を整備する。	175
新防災情報伝達システム整備	R2	町内全域を網羅する新たな防災情報伝達システムを構築し、安心・安全な防災環境を整備する。	386

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>

- ・行政改革の推進と財政健全化
- ・人口減少及び少子高齢化社会への対応
- ・地域医療の充実
- ・企業誘致による雇用と税収の確保
- ・環境衛生施設の老朽化対応

<特色ある行政>

- ・次世代育成支援
- ・ふれあいの船事業
- ・デマンド交通システム運行
- ・地元農産物のブランド認証
- ・地域おこし協力隊
- ・定住者助成金事業(介護・福祉・医療事業所と連携した定住促進事業)
- ・住宅新築及びリフォーム事業補助
- ・住宅新築用地購入事業費補助
- ・廃校活用(七会町民センター アツマーレ・県埋蔵文化財センター)